

◎ 山梨県スポーツ推進計画の進捗状況

山梨県スポーツ推進計画第5章2の計画の進行管理に基づき、令和4年度における計画の進捗状況（数値目標達成状況）について、次のとおり公表します。

基本方針Ⅰ（子供のスポーツ機会の充実）

政策項目	指 標	2018年度 (平成30) の値	2022年度 (令和4) の現況値	2023年度 (令和5) の目標値
1	①「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」における授業以外でほとんど毎日（週420分以上）運動やスポーツを実施している児童の割合（小5）	男子 56.9%	男子 54.1%	男子 59%
		女子 34.0%	女子 34.0%	女子 37%
	②「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」における児童の体力合計点の全国体力合計点との比較（県平均/全国平均）×100（小5）	男子 98.9%	男子 97.9%	男子 100%
		女子 99.1%	女子 98.6%	女子 100%
2	平日1日と土日どちらか1日を休養日としている部活動顧問の割合（中学校・高校）	中学校 平日 80.4% 土日 93.2%	中学校 平日 91.1% 土日 97.2%	中学校 平日 100% 土日 100%
		高校 平日 79.0% 土日 80.9%	高校 平日 83.8% 土日 86.7%	高校 平日 90%超 土日 90%超

○ 学校、地域、家庭において、子供が運動を楽しむ機会を充実させ、運動の日常化を図りながら体力の向上を目指している。

[1-①]

- ・ 体育の授業以外でほとんど毎日（週420分以上）運動やスポーツを実施している児童（小学5年生）の割合について、男子の数値は、令和3年度（54.3%）より0.2ポイント低下したのに対し、女子の数値は、令和3年度（33.8%）より0.2ポイント上昇した。女子の数値が上昇した背景として、コロナ禍による運動制限が緩和されてきたことにより、運動機会が増加したことなどが考えられる。

[1-②]

- ・ 体力合計点の比較（小学5年生）の全国平均値との差について、男子は、令和3年度（98.4%）から0.5ポイント、女子は、令和3年度（99.2%）から0.6ポイント開くという結果となった。運動制限が緩和されてきてはいるものの、特に持久力を要する種目の低下が要因であると考えられる。

[2]

- ・ 県・市町村教育委員会及び各学校が策定した部活動ガイドライン遵守に対する各学校の意識が高まってきた。各学校長の指導により、学校が組織として部活動休養日の設定に取り組んだ結果、平日・土日ともに休養日を設定している割合が上昇し、改善傾向がみられた。

基本方針Ⅱ（健康教育の充実）

指 標	2018年度 (平成30) の値	2022年度 (令和4) の現況値	2023年度 (令和5) の目標値
全国体力・運動能力、運動習慣等調査における「朝食を食べない日が多い」「食べない」児童生徒の割合（小5、中2）	小5男子 2.2% 小5女子 1.4% 中2男子 4.8% 中2女子 3.9%	小5男子 2.6% 小5女子 1.8% 中2男子 4.3% 中2女子 5.0%	小5男子 2.0% 小5女子 1.3% 中2男子 4.6% 中2女子 3.5%

○ 子供たちの望ましい生活習慣の定着を図るため、学校関係者と連携・協働しながら、学校保健、学校給食、食育等の充実に取り組んでいる。

[1]

- ・ 「食育推進一校一実践」の取組などにより、全国の数値（小5男子 3.7%・小5女子 3.4%、中2男子 6.0%・中2女子 6.1%）より良好な結果となったが、本県の令和3年度との比較では、小5男子と中2女子の数値が低下した。特に中2女子が令和3年度より、0.8ポイントも低下しているため、改善に向けた取組が必要である。中2男子は、令和元年度から令和4年まで、継続して令和5年度の目標数値をクリアしているため、今後も低い水準を維持していきたい。

基本方針Ⅲ（若年期から高齢期までライフステージに応じた生涯スポーツの推進）

政策項目	指 標	2018年度 (平成30) の値	2022年度 (令和4) の現況値	2023年度 (令和5) の目標値
1	過去1年間に一度も運動・スポーツを実施しなかった人の割合	20.3%	21.3%	10%
2	総合型地域スポーツクラブに関する実態調査におけるPDCAサイクル(※)により運営の改善等を図っている総合型地域スポーツクラブの割合	30.4%	37.5%	70%

※PDCAサイクルとは、法人などの組織の事業活動でPlan(計画)、Do(実行)、Check(評価)、Action(改善)を繰り返しながら業務を継続的に改善していく手法。

- 誰もが生涯にわたって豊かなスポーツライフを実現し、県民一人ひとりが年齢や興味、関心、適性などに応じた生涯スポーツに取り組めるよう支援している。

[1]

- ・ 新型コロナウイルス感染症の局面の変化により、中止・延期等が余儀なくされたスポーツイベント等の機会は回復傾向であったが、反面、業務等の煩雑化による多忙感の増加、数年に渡る運動機会の喪失等によって、運動やスポーツに取り組む意欲の低下が見られ、未実施率は増加した。

[2]

- ・ 市町村訪問等を通じて、総合型地域スポーツクラブ事務局内において、現状を把握し改善するための話し合いの機会を設けることを示唆し、その成果として新型コロナウイルス感染症の今後の局面を見据えた活動の「再構築」に向けた次年度計画の改善につながった。

基本方針Ⅳ（競技力の向上）

政策項目	指 標	2018年度 (平成30) の値	2021年度 (令和4) の現況値	2023年度 (令和5) の目標値
1	①ターゲットエイジを対象とした発掘・育成事業を実施している競技団体の割合	36.6%	82.9%	100%
	②国民体育大会における天皇杯得点と順位	803点	816.5点	900点
		36位	33位	20位台
2	競技力向上に係る優秀な若手指導者を育成・強化している競技団体の割合	24.4%	61.0%	100%

- スポーツ関係団体と連携し、次世代アスリートの発掘・育成を進めるとともに、指導者の養成を進め、ジュニアからトップレベルに至る一貫指導体制の構築を図っている。

[1-①]

- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一部の事業は中止となったが、各競技団体において、感染症対策を実施しながらスポーツ教室を実施するなど、次世代アスリートの発掘育成に取り組んだ。

[1-②]

- ・ 令和元年度以来、3年ぶりの国民体育大会本大会（栃木）が開催され、冬季大会（スケート）の活躍もあり、天皇杯得点・順位ともに向上した。

[2]

- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一部の公認指導者講習会は中止となったが、実施方法をオンラインに変更するなどにより、若手指導者を育成・強化している競技団体の割合は増加した。